

## 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,745,332</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,130,137</b>
現 金 及 び 預 金	1,088,054	工 事 未 払 金	171,309
受 取 手 形	6,570	短 期 借 入 金	150,000
完 成 工 事 未 収 入 金 及 び 売 掛 金	108,268	1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	43,320
未 成 工 事 支 出 金	530,201	未 払 金	101,663
貯 蔵 品	959	未 払 費 用	27,699
前 渡 金	1,638	未 払 法 人 税 等	48,100
前 払 費 用	5,140	未 成 工 事 受 入 金	492,702
未 収 入 金	8,615	預 り 金	5,501
そ の 他	2	賞 与 引 当 金	25,317
貸 倒 引 当 金	△ 4,118	完 成 工 事 補 償 引 当 金	64,525
<b>固 定 資 産</b>	<b>105,782</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>185,457</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>11,742</b>	長 期 借 入 金	163,450
建 物	9,956	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	19,825
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,786	資 産 除 去 債 務	2,182
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>2,086</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,315,594</b>
ソ フ ト ウ ェ ア	2,086	( 純 資 産 の 部 )	
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>91,953</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>535,842</b>
投 資 有 価 証 券	18,697	<b>資 本 金</b>	<b>40,000</b>
出 資 金	10	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>160,000</b>
繰 延 税 金 資 産	40,112	資 本 準 備 金	40,000
前 払 年 金 費 用	2,105	そ の 他 資 本 剰 余 金	120,000
そ の 他	31,027	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>335,842</b>
		そ の 他 利 益 剰 余 金	335,842
		繰 越 利 益 剰 余 金	335,842
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>△ 322</b>
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 322
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,851,114</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>535,519</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>1,851,114</b>

# 損 益 計 算 書

( 自 2021年4月1日  
至 2022年3月31日 )

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完 成 工 事 高	2,852,885	
そ の 他 売 上 高	2,045	2,854,931
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	2,368,126	2,368,126
売 上 総 利 益		486,805
販売費及び一般管理費		464,240
営 業 利 益		22,564
営業外収益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	130	
雑 収 入	945	
税 金 関 連 収 入	143	1,219
営業外費用		
支 払 利 息	1,082	
そ の 他	18	1,101
経 常 利 益		22,682
特別損失		
固 定 資 産 除 却 損	0	0
税引前当期純利益		22,682
法人税、住民税及び事業税	48,395	
法人税等調整額	582	48,977
当 期 純 利 益		△ 26,295

## 株主資本等変動計算書

（ 自 2021年4月 1日  
至 2022年3月31日 ）

(単位:千円)

	株 主 資 本						株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剩 余 金			利 益 剩 余 金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当 期 首 残 高	40,000	40,000	-	40,000	439,736	439,736	519,736
事業年度中の変動額							
合併による増加	-	-	120,000	120,000	△77,598	△77,598	42,401
当 期 純 利 益	-	-	-	-	△26,295	△26,295	△26,295
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の 変動額合計	-	-	120,000	120,000	△103,894	△103,894	16,105
当 期 末 残 高	40,000	40,000	120,000	160,000	335,842	335,842	535,842

	評価・換算差額等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	-	-	519,736
事業年度中の変動額			
合併による増加	-	-	42,401
当 期 純 利 益	-	-	△ 26,295
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	△ 322	△ 322	△ 322
事業年度中の 変動額合計	△ 322	△ 322	15,783
当 期 末 残 高	△ 322	△ 322	535,519

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。
  - (1) 有価証券  
その他有価証券  
市場価格のない株式等 ----- 時価法であります。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価以外のものは移動平均法により算定)
  - (2) 棚卸資産  
未成工事支出金 ----- 個別法による原価法  
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
  - (1) 有形固定資産 ----- 定率法  
ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
3. 引当金の計上基準は、次のとおりであります。
  - (1) 貸倒引当金 ----- 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金 ----- 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
  - (3) 完成工事補償引当金 ----- 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償工事費の実績率による額その他、補償工事費の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度において発生していると認められる額を退職給付引当金又は前払年金費用として計上しております。  
又は前払年金費用  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。  
過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
  - (5) 役員退職慰労引当金 ----- 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準は、次のとおりであります。

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

工事契約に係る収益認識については、原則として履行業務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識し、一時点で充足される履行業務は工事完了時に収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取り扱を適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を計上しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理方法  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。  
なお、資産取得に係る控除対象外消費税等については、資産の取得原価に算入する方法としております。

### (会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当事業年度から適用しております。認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに当たっており、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

工事契約に係る収益認識について、従来は進捗部分に成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用してまいりましたが、当事業年度より原則として履行業務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しており、一時点で充足される履行業務は工事完了時に収益を認識することとしております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、これによる計算書類に与える影響はありません。

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における発行済株式の総数  
普通株式 1,000 株

### (その他の注記)

金額は千円未満を切り捨てて表示しております。